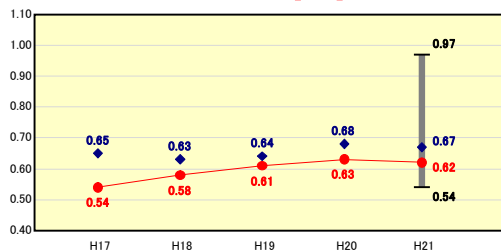


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.62]**

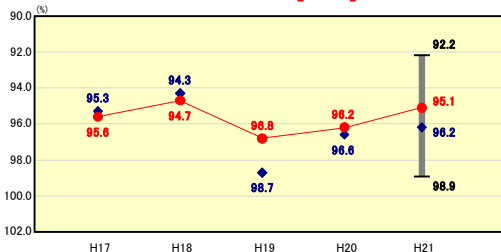


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 10/17
都道府県平均 0.62

財政構造の弾力性

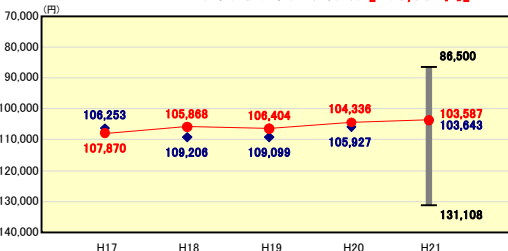
経常収支比率 **[95.1%]**



グループ内順位 6/17
都道府県平均 95.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[103,587円]**

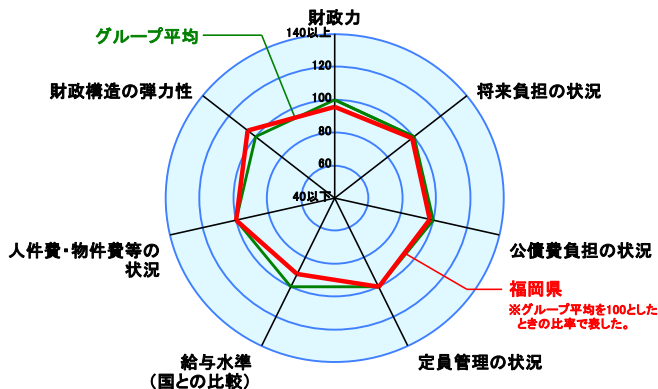


グループ内順位 5/17
都道府県平均 110,408

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

I グループ

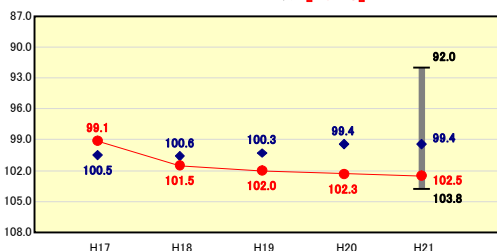
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[102.5]**

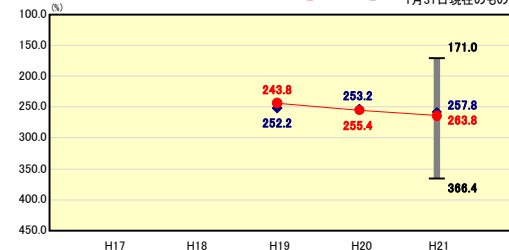


グループ内順位 14/17
都道府県平均 98.9

将来負担の状況

将来負担比率 **[263.8%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

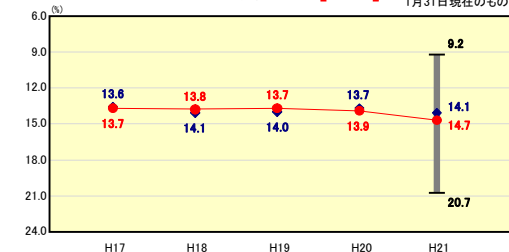


グループ内順位 12/17
都道府県平均 229.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.7%]**

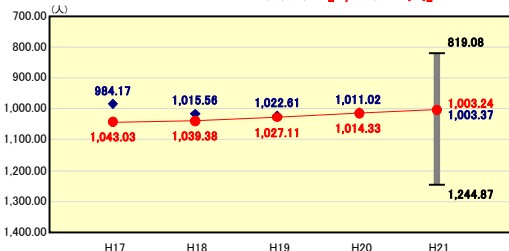
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 10/17
都道府県平均 13.0

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 **[1,003.24人]**



グループ内順位 8/17
都道府県平均 1,138.47

分析欄

財政力指数

・景気悪化に伴う県税収入の減少の影響により財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント減少しています。

経常収支比率

・職員数の削減に伴う人件費の減や経費の節減に努めたことにより、95.1%と前年度に比べ1.1ポイント低くなりました。

将来負担比率

・公共事業費の増高に伴う県債残高の増加等により、263.8%と前年度に比べ8.4ポイント高くなりましたが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準(400%)を大幅に下回っています。

実質公債費比率

・財政の健全性を示す比率の一つとして定められている実質公債費比率(過去3年平均)は14.7%であり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準(25%)を大幅に下回っています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ラスパイレス指数

人口100,000人当たり職員数

・本県では、過去数度にわたり職員の給料の減額措置や職員定数の削減など人件費の抑制を行ってきており、人口当たりの人件費は都道府県平均より大幅に少なくなっています。

・出先事務所の統廃合、アウトソーシングの推進等の過去からの取組により、人口当たり人件費及び職員数は都道府県平均より大幅に少なくなっています。

・さらに、平成19年6月に「新財政構造改革プラン」を策定し、これに基づき、各部署の工夫と責任で主体的に事務事業の見直しや職員配置が行えるよう、「一律削減・再配分方式」による定員管理方式を導入するなど、平成19～23年度までの5年間で職員数を県全体で約2,500人(△4.7%)削減することを目指して取組を進めています。